

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3599)-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 長谷 哲之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3599)-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 長谷 哲之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,009,994	19,118,256	31,316,179
経常利益 (千円)	577,737	302,408	1,667,286
四半期(当期)純利益 (千円)	288,718	156,901	835,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	325,733	267,272	928,708
純資産額 (千円)	7,134,508	7,625,731	7,896,963
総資産額 (千円)	19,455,261	19,294,536	21,527,347
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	109.02	47.32	297.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	39.5	35.4

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.75	44.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当社は、第3四半期連結会計期間において、沖電気防災株式会社の株式を追加取得したことにより、同社を100%子会社化しております。なお、平成27年1月1日付で、商号を株式会社ヒューセックに変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が懸念されたものの、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策、いわゆるアベノミクスによる円安・株高を背景に、企業の景況感も徐々に持ち直しつつあるように見受けられます。一方で、地政学リスク増大への懸念、円安の進行に伴う輸入価格の上昇等の景気押し下げ要因もあり、尚、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、景況感の持ち直しを背景に強含んでおり、公共投資についても底堅く推移しているものの、電力料金の値上げ、原材料価格の上昇、とりわけ労働市場の逼迫等の影響もあり、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府の打ち出す新成長戦略のもと、一段の景気上昇への期待感が高まっているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関わる総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、社会全体の防災意識が益々高まるなか、環境に配慮した消火・防災製品、システム作りにもグループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は19,118百万円（前年同期比891百万円減少）となりました。利益につきましては、工事原価・工場原価の圧縮、経費の削減に努めましたが、メンテナンス事業の売上減に伴う総利益の減少を賄いきれず、営業利益305百万円（同311百万円減少）となりました。経常損益につきましては、経常利益302百万円（同275百万円減少）となりました。また、四半期純損益につきましては、四半期純利益156百万円（同131百万円減少）となりました。

なお、当社は、平成26年10月1日付で、沖電気防災株式会社を100%子会社化いたしました。当社グループは、煙・熱を感知し、報知する自動火災報知設備から消火設備、消火器、そして消防自動車まで、消火・防災にかかるすべての製品・システム・サービスを提案、設計、提供し、お客様の防災に関わるすべてのニーズにワンストップで応えることができる“真”の総合防災メーカー、エンジニアリングカンパニーとして、その立ち位置を強化し、差別化戦略を具現してまいります。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当第3四半期連結累計期間は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が旺盛であったこと等により、売上高は10,716百万円（前年同期比242百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、2,066百万円（同285百万円増加）となりました。

メンテナンス事業

当第3四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしも積極的に進めました。一方で、新たにガス系消火設備等の消防機器点検基準が告示基準化され、安全性にかかる点検の実効性の向上が図られたものの、点検期限が従前よりも長く規定されたことを受け、当該点検作業の先送りがみられ、受注が大きく落ち込んだこと等により、売上高は3,831百万円に止まり（同529百万円減少）、売上総利益も1,368百万円（同384百万円減少）となりました。

商品事業

当第3四半期連結累計期間は、前年度が、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正に伴う猶予期間の最終年度だったこと、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたこと等により、売上高は3,804百万円（同405百万円減少）となりました。売上総利益は、消火器製造にかかる工場原価の低減努力効果は見えてくるものの、競争の激化による市場価格の低下が顕著となったこと等により、371百万円（同114百万円減少）となりました。

車輦事業

当第3四半期連結累計期間は、完成車の納車の進捗が前年度ほどには進まなかったことにより、売上高は765百万円（同198百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、73百万円（同127百万円減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、19,294百万円（前連結会計年度末比2,232百万円減少）となりました。

流動資産は、14,496百万円（同2,872百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金1,665百万円（同1,945百万円減少）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金9,487百万円（同1,847百万円減少）、未成工事支出金786百万円（同589百万円増加）等であります。

固定資産は、4,797百万円（同639百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産1,667百万円（同421百万円増加）、のれん1,650百万円（同93百万円減少）、投資その他の資産1,287百万円（同317百万円増加）等であります。

負債合計は、11,668百万円（同1,961百万円減少）となりました。

流動負債は、9,451百万円（同1,559百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,661百万円（同1,009百万円減少）、未払法人税等3百万円（同457百万円減少）等であります。

固定負債は、2,217百万円（同402百万円減少）となりました。主な内容は、社債240百万円（同160百万円減少）、長期借入金571百万円（同163百万円減少）、役員退職慰労引当金83百万円（同40百万円減少）等ではありません。

純資産合計は、7,625百万円（同271百万円減少）となりました。沖電気防災株式会社を完全子会社化したことにより、資本剰余金3,338百万円（同40百万円減少）、少数株主持分は前連結会計年度末比268百万円減少となりました。配当金の支払232百万円及び四半期純利益156百万円を計上したこと等により、利益剰余金が3,767百万円（同53百万円減少）となりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は39.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、132百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,315,906	3,315,906	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,315,906	3,315,906	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	3,315,906	-	418,262	-	418,262

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,314,800	33,148	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 906	-	-
発行済株式総数	3,315,906	-	-
総株主の議決権	-	33,148	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本ドライケミカル株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,611,253	1,665,944
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	11,334,971	9,487,490
商品及び製品	894,852	915,532
仕掛品	235,114	486,918
原材料及び貯蔵品	665,340	620,361
未成工事支出金	196,870	786,576
繰延税金資産	289,782	144,340
その他	153,257	399,000
貸倒引当金	12,428	9,625
流動資産合計	17,369,012	14,496,539
固定資産		
有形固定資産	1,246,745	1,667,756
無形固定資産		
のれん	1,743,768	1,650,352
その他	197,523	192,234
無形固定資産合計	1,941,292	1,842,586
投資その他の資産	970,296	1,287,653
固定資産合計	4,158,334	4,797,996
資産合計	21,527,347	19,294,536
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,670,237	5,661,184
短期借入金	2,200,000	2,450,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	302,400	304,400
未払法人税等	460,691	3,330
未成工事受入金	178,199	196,321
賞与引当金	419,765	118,323
役員賞与引当金	21,692	8,117
完成工事補償引当金	30,170	30,131
修繕引当金	8,540	3,160
その他	558,441	516,101
流動負債合計	11,010,138	9,451,069
固定負債		
社債	400,000	240,000
長期借入金	735,100	571,300
役員退職慰労引当金	124,300	83,552
修繕引当金	31,149	34,789
退職給付に係る負債	905,409	871,531
その他	424,286	416,562
固定負債合計	2,620,245	2,217,735
負債合計	13,630,383	11,668,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,262	418,262
資本剰余金	3,378,993	3,338,320
利益剰余金	3,821,606	3,767,929
自己株式	304	304
株主資本合計	7,618,558	7,524,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,714	129,835
退職給付に係る調整累計額	39,143	28,311
その他の包括利益累計額合計	9,571	101,524
少数株主持分	268,833	-
純資産合計	7,896,963	7,625,731
負債純資産合計	21,527,347	19,294,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,009,994	19,118,256
売上原価	15,789,943	15,238,877
売上総利益	4,220,050	3,879,379
販売費及び一般管理費	3,602,556	3,573,440
営業利益	617,494	305,939
営業外収益		
受取利息	1,537	1,784
受取配当金	10,292	12,109
受取保険金	7,844	8,632
その他	4,832	10,765
営業外収益合計	24,506	33,291
営業外費用		
支払利息	30,258	24,741
為替差損	7,259	3,272
支払手数料	9,276	-
持分法による投資損失	4,398	8,721
事務所移転費用	12,996	-
その他	74	86
営業外費用合計	64,263	36,822
経常利益	577,737	302,408
特別利益		
固定資産売却益	-	31
特別利益合計	-	31
特別損失		
固定資産除売却損	2,240	9,011
特別損失合計	2,240	9,011
税金等調整前四半期純利益	575,496	293,428
法人税、住民税及び事業税	97,389	14,550
法人税等調整額	183,142	103,559
法人税等合計	280,531	118,109
少数株主損益調整前四半期純利益	294,965	175,319
少数株主利益	6,246	18,417
四半期純利益	288,718	156,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294,965	175,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,767	81,120
退職給付に係る調整額	-	10,832
その他の包括利益合計	30,767	91,952
四半期包括利益	325,733	267,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,486	248,854
少数株主に係る四半期包括利益	6,246	18,417

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,826千円減少し、利益剰余金が21,517千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が40,673千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	14,523千円	14,358千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	135,689千円	171,877千円
のれんの償却額	93,416	93,416

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,885	(注) 90	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	65,491	25	平成25年9月30日	平成25年12月16日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 新株の発行

当社は、平成25年12月19日を払込期日とする一般募集による新株式発行140,900株を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ150,340千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が321,485千円、資本準備金が321,485千円となっております。

(2) 自己株式の処分

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月19日を払込期日とする一般募集による自己株式464,400株の処分を実施いたしました。これに伴い、自己株式処分差益が343,191千円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額の資本剰余金が増加するとともに、自己株式が647,838千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が3,282,216千円、自己株式が304千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,205	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	82,891	25	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年10月1日付で、連結子会社である沖電気防災株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が40,673千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,338,320千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 沖電気防災株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 各種自動火災報知設備・防災関連機器の設計・開発、製造及び付帯サービス

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヒューセック

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの一体経営の推進を図るとともに経営スピードを向上することを目的として、少数株主が保有する株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金 303,200千円

なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を早期適用したことにより、追加取得した持分の取得原価と減少する少数株主持分の差額につきましては、資本剰余金にて処理をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	109円02銭	47円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	288,718	156,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	288,718	156,901
普通株式の期中平均株式数(株)	2,648,284	3,315,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....82百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎野 泰輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。